

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月13日

上場会社名 ミサワホーム中国株式会社

上場取引所

JQ

コード番号 1728

本社所在都道府県

広島県

(URL <http://www.misawa-c.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 土井 邦良

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 後藤 重幸

TEL (086)245-3204

決算取締役会開催日 平成18年11月13日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	13,744 (6.8)	70 (-)	37 (-)
17年9月中間期	12,875 (△23.4)	△249 (-)	△284 (-)
18年3月期	27,379	161	85

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
18年9月中間期	10 (-)	1.20
17年9月中間期	△187 (-)	△22.40
18年3月期	25	3.02

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 8,361,700株 17年9月中間期 8,361,700株
18年3月期 8,361,700株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	16,325	3,554	21.8	425.14
17年9月中間期	17,476	3,353	19.2	401.11
18年3月期	16,182	3,594	22.2	429.86

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 8,361,700株 17年9月中間期 8,361,700株
18年3月期 8,361,700株

②期末自己株式数 18年9月中間期 600株 17年9月中間期 600株
18年3月期 600株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	29,940	220	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円96銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	4.00	4.00
19年3月期(実績)	0.00	—	5.00
19年3月期(予想)	—	5.00	

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付書類の5ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		4,341,159		2,880,271		3,634,053		
2. 完成工事未収入金		57,076		114,836		72,502		
3. 売掛金		407		364		336		
4. 分譲土地建物	※2	3,985,949		3,827,456		3,505,296		
5. 未成工事支出金		2,025,508		2,011,373		1,548,606		
6. 未成分譲支出金		450,590		1,105,072		873,232		
7. 貯蔵品		5,385		4,887		5,324		
8. その他	※3	884,485		732,970		682,391		
9. 貸倒引当金		△1,721		△132		△1,600		
流動資産合計			11,748,840	67.2		10,677,100	65.4	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	371,313		450,805		463,865		
(2) 土地	※2	4,063,457		4,063,457		4,063,457		
(3) その他		83,936		43,802		45,629		
有形固定資産合計		4,518,707		4,558,065		4,572,952		
2. 無形固定資産		21,348		21,348		21,348		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資その他の資産		1,265,450		1,078,787		1,278,716		
(2) 貸倒引当金		△77,497		△9,491		△10,500		
投資その他の資産 合計		1,187,953		1,069,295		1,268,216		
固定資産合計			5,728,009	32.8		5,648,709	34.6	
資産合計			17,476,850	100.0		16,325,809	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		713,287		1,820,897		1,890,403		
2. 工事未払金		982,693		1,091,801		1,170,669		
3. 分譲事業未払金		61,215		58,099		70,089		
4. 短期借入金	※2	6,045,400		3,116,020		3,657,685		
5. 未払法人税等		11,748		15,038		14,213		
6. 未成工事受入金		2,666,286		2,960,243		2,328,348		
7. 分譲事業受入金		19,040		11,493		23,200		
8. 賞与引当金		290,000		282,600		270,000		
9. 完成工事補償引当 金		54,025		57,940		54,500		
10. その他		782,301		801,742		777,912		
流動負債合計			11,625,999	66.5		10,215,875	62.6	
II 固定負債								
1. 社債		1,000,000		1,000,000		1,000,000		
2. 長期借入金	※2	584,300		669,720		409,000		
3. 退職給付引当金		582,374		537,658		579,019		
4. 役員退職慰労引当 金		98,350		99,750		101,900		
5. その他		231,898		247,926		241,333		
固定負債合計			2,496,923	14.3		2,555,054	15.6	
負債合計			14,122,922	80.8		12,770,930	78.2	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I	資本金	1,369,850	7.8	—	—	1,369,850	8.4
II	資本剰余金						
	資本準備金	65,200	0.4	—	—	65,200	0.4
III	利益剰余金						
	1. 利益準備金	50,000		—		50,000	
	2. 任意積立金	1,700,000		—		1,700,000	
	3. 中間(当期)未処分利益	137,636		—		350,255	
	利益剰余金合計	1,887,636	10.8	—	—	2,100,255	13.0
IV	その他有価証券評価差額金	31,511	0.2	—	—	59,350	0.4
V	自己株式	△270	△0.0	—	—	△270	△0.0
	資本合計	3,353,927	19.2	—	—	3,594,385	22.2
	負債資本合計	17,476,850	100.0	—	—	16,182,660	100.0
(純資産の部)							
I	株主資本						
	1. 資本金	—	—	1,369,850	8.4	—	—
	2. 資本剰余金						
	資本準備金	—		65,200		—	
	資本剰余金合計	—	—	65,200	0.4	—	—
	3. 利益剰余金						
	(1) 利益準備金	—		60,000		—	
	(2) その他利益剰余金						
	別途積立金	—		1,700,000		—	
	繰越利益剰余金	—		316,871		—	
	利益剰余金合計	—	—	2,076,871	12.7	—	—
	4. 自己株式	—	—	△270	△0.0	—	—
	株主資本合計	—	—	3,511,651	21.5	—	—
II	評価・換算差額等						
	その他有価証券評価差額金	—	—	43,228	0.3	—	—
	評価・換算差額等合計	—	—	43,228	0.3	—	—
	純資産合計	—	—	3,554,879	21.8	—	—
	負債純資産合計	—	—	16,325,809	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,875,198	100.0		13,744,422	100.0		27,379,546	100.0
II 売上原価			10,664,058	82.8		11,203,555	81.5		22,360,885	81.7
売上総利益			2,211,139	17.2		2,540,867	18.5		5,018,660	18.3
III 販売費及び一般管理 費			2,460,176	19.1		2,470,585	18.0		4,857,498	17.7
営業利益又は営業 損失 (△)			△249,036	△1.9		70,281	0.5		161,162	0.6
IV 営業外収益	※1		60,800	0.5		34,970	0.3		112,820	0.4
V 営業外費用	※2		96,279	0.8		67,321	0.5		188,267	0.7
経常利益又は経常 損失 (△)			△284,515	△2.2		37,931	0.3		85,714	0.3
VI 特別利益	※3		38,204	0.3		1,586	0.0		49,408	0.2
VII 特別損失			4,094	0.0		13	0.0		10,258	0.0
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失 (△)			△250,404	△1.9		39,504	0.3		124,865	0.5
法人税、住民税及 び事業税			7,135			7,433			14,189	
法人税等調整額		△70,200	△63,065	△0.5	22,007	29,441	0.2	85,397	99,586	0.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			△187,339	△1.4		10,062	0.1		25,279	0.1
前期繰越利益			324,976			—			324,976	
中間(当期)未処分 利益			137,636			—			350,255	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算 差額等 その他有価 証券評価差 額金
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		繰越利益剰 余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金					
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,369,850	65,200	50,000	1,700,000	350,255	△270	3,535,035	59,350	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)			10,000		△43,446		△33,446		
中間純利益					10,062		10,062		
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							-	△16,122	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	10,000	-	△33,383	-	△23,383	△16,122	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,369,850	65,200	60,000	1,700,000	316,871	△270	3,511,651	43,228	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 分譲土地建物、未成工事支出金、未成分譲支出金 ……個別法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 分譲土地建物、未成工事支出金、未成分譲支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 分譲土地建物、未成工事支出金、未成分譲支出金 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 3～28年</p> <p>(2) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末における要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,554,879千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、578,804千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>229,400千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>322,834千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,608,189千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,160,423千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,938,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>520,300千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,459,200千円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 436,425千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,770,920千円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と「債権者間の個別協定書」において融資極度額を設定しております。この協定に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>融資極度額の総額</td> <td>6,966,096千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,561,700千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>404,396千円</td> </tr> </table>	分譲土地建物	229,400千円	建物	322,834千円	土地	3,608,189千円	計	4,160,423千円	短期借入金	4,938,900千円	長期借入金	520,300千円	計	5,459,200千円	融資極度額の総額	6,966,096千円	借入実行残高	6,561,700千円	差引額	404,396千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、582,848千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>384,638千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,558,611千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,973,249千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,005,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>623,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,629,600千円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 932,809千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,693,370千円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,267,700千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,632,300千円</td> </tr> </table>	分譲土地建物	30,000千円	建物	384,638千円	土地	3,558,611千円	計	3,973,249千円	短期借入金	2,005,800千円	長期借入金	623,800千円	計	2,629,600千円	当座貸越極度額の総額	4,900,000千円	借入実行残高	2,267,700千円	差引額	2,632,300千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、565,476千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td>42,102千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>317,500千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,558,611千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,918,214千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,866,185千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>409,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,275,185千円</td> </tr> </table> <p>※3. —————</p> <p>4. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 901,916千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,378,910千円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>4,984,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,959,085千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,024,915千円</td> </tr> </table>	分譲土地建物	42,102千円	建物	317,500千円	土地	3,558,611千円	計	3,918,214千円	短期借入金	2,866,185千円	長期借入金	409,000千円	計	3,275,185千円	当座貸越極度額の総額	4,984,000千円	借入実行残高	2,959,085千円	差引額	2,024,915千円
分譲土地建物	229,400千円																																																													
建物	322,834千円																																																													
土地	3,608,189千円																																																													
計	4,160,423千円																																																													
短期借入金	4,938,900千円																																																													
長期借入金	520,300千円																																																													
計	5,459,200千円																																																													
融資極度額の総額	6,966,096千円																																																													
借入実行残高	6,561,700千円																																																													
差引額	404,396千円																																																													
分譲土地建物	30,000千円																																																													
建物	384,638千円																																																													
土地	3,558,611千円																																																													
計	3,973,249千円																																																													
短期借入金	2,005,800千円																																																													
長期借入金	623,800千円																																																													
計	2,629,600千円																																																													
当座貸越極度額の総額	4,900,000千円																																																													
借入実行残高	2,267,700千円																																																													
差引額	2,632,300千円																																																													
分譲土地建物	42,102千円																																																													
建物	317,500千円																																																													
土地	3,558,611千円																																																													
計	3,918,214千円																																																													
短期借入金	2,866,185千円																																																													
長期借入金	409,000千円																																																													
計	3,275,185千円																																																													
当座貸越極度額の総額	4,984,000千円																																																													
借入実行残高	2,959,085千円																																																													
差引額	2,024,915千円																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 232千円 受取配当金 765千円 仕入割引 27,015千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,052千円 受取配当金 2,062千円 受取手数料 10,313千円 販売促進分担金 4,660千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,914千円 受取配当金 2,117千円 仕入割引 27,015千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 76,808千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 54,775千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 145,304千円
※3. 特別利益のうち主要なもの 賞与引当金戻入益 33,186千円	※3. —————	※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 12,762千円 賞与引当金戻入益 33,186千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 15,362千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 17,636千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 33,355千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	600	—	—	600
合計	600	—	—	600

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) 及び前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 401円11銭 1株当たり中間純損失金額 22円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 425円14銭 1株当たり中間純利益金額 1円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 429円86銭 1株当たり当期純利益金額 3円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額または1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△187,339	10,062	25,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△187,339	10,062	25,279
期中平均株式数(千株)	8,361	8,361	8,361

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)該当事項はありません。